



新たな視点からの政策提言

農林水産政策研究所は、環境問題、食の安全・消費者の信頼の確保、人口減少・高齢化問題といった新たに複雑な研究課題に対応するため、9名の客員研究員をお迎えしました。客員研究員の方々には、「新たな視点からの政策提言シリーズ」として、一般の方々や行政関係者を対象として、ご講演をお願いしております。今回はその第4回～7回の講演会要旨を掲載しました。

第4回（2006年1月20日）

市場経済は万能か？ ——非営利組織の役割と限界——

（慶応義塾大学商学部教授） 中島 隆信

1 市場を信認していない日本社会

市場経済化が進展する中で、市場への信頼に疑問を呈するような事件が最近相次いで発生した。たとえば、村上ファンドの阪神タイガース上場問題、楽天のTBS株買収騒動、耐震強度偽装マンションの問題などである。こうした問題によって市場経済に対する不信任感が生まれるということは、日本国民がいまだに市場メカニズムを信認していないことの表れと考えられる。

市場の信認を確立するためには三つの条件がある。一点目は、市場参加者に多様性を認めるということである。自由な市場への新規参入が市場を活性化する。二点目は失敗を認める、つまりやり直しを認める社会をつくることである。そして三点目は、個人が主役の社会、つまり個人あつての社会という認識をもつことである。市場経済のもとでは、個々の消費者が主役という前提に立つことで社会の最適な資源配分が実現される。

日本社会においては、いまだこの三つの条件が成り立っていないように思える。

2 市場ガバナンス型の非営利組織

非営利組織は自然発生的に生まれてきたものである。その背景は四つある。一つは市場支配力であり、営利企業に地域市場を独占されると地域住民が不利益を被る場合である。

たとえば、海外では、地域のラジオ局を営利企業ではなく、地域住民自身が運営するようなケースがみられる。二つ目は、ロックイン効果（一旦その中に入るとなかなか抜け出せなくなる状況）が強く働くものである。たとえば宗教法人などがそれにあたる。三つ目は、情報の非対称性があるものである。代表的な例は、農産物や医療、福祉であり、これらの分野はしばしば営利的に供給するのが困難な場合もある。四つ目は、長期契約を締結する場合であり、たとえば、長期にわたる保険契約が該当する。日本の生命保険会社はその多くが相互会社の形態をとっている。

日本にも江戸時代には数多くの非営利組織が福祉や治安維持サービスなどを提供し、公的サービスの補完的役割を担っていた。非営利組織の場合、だれがガバナンスするかということが重要であるが、市場の規模が拡大することにより市場ガバナンス型の非営利組織を形成できる。ただし、非営利組織にも問題点があり、一つは資本ストックが過剰になりがちで、資源配分をゆがめることであり、もう一つはガバナンスが失敗した場合に資本金がないため撤退のメカニズムが働かない点である。

3 農業部門における非営利組織

農業部門に関しては、生産が規模の経済性を持つことや農産物市場に情報の非対称性が存在することから、市場の失敗を避けるための様々な公的規制が実施されてきた。しかしながら、近年の農産物の多品種少量生産、消費者ニーズの多様化などの動きの中でいくつかの公的規制を支える前提条件が変化しつつあり、その正当性が問われてきていると考えられる。

このような新たな状況に対応するためには、農業部門への参入形態をさらに自由化させ、失敗した場合の撤退ルールを作りつつ、市場ガバナンス型の非営利組織の参入を促進し、営利企業と市場ガバナンス型の非営利組織が共存できるようにする必要がある。

4 「転ばぬ先の杖」型社会から「案ずるより産むが易し」型社会への転換

最初から異質なものは生まれないということを前提として前もって色々準備をしておくのが「転ばぬ先の杖」型社会である。このとき、選択肢を制限することによってガバナンスコストを節約できる。しかし、今後は社会がますます多様化する中で、行政が国民のすべてのニーズに細かく対応することは困難となるだろう。基本的なルールを作った上で市場メカニズムを信認し、「案ずるより産むが易し」型の社会へと転換していくことが重要である。

（文責 石原清史）